

としま 区議会だより

平成 29 年
第 1 回 会
定 例 会

No.256

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 <http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/>
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成29年(2017年)5月1日発行

平成29年度 予算を可決

平成29年第1回定例会は、2月17日から3月27日までの39日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成29年度一般会計予算及び3特別会計予算等について審議が行われたほか、区長提出議案31件を可決、議員提出議案は3件を可決しました。

請願・陳情は、3件を採択、4件を不採択、5件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

可決した意見書 (要旨)

都市計画道路補助73号線の早期整備についての意見書

都市計画道路補助73号線の豊島区西池袋・目白地区の周辺地域は東京都が発表した木密地域不燃化10年プロジェクトに選定されず、また、補助172号線と補助76号線区間の未着手部は東京針(第四次事業化計画)で、平成37年度までに優先的に事業に着手すべき路線である「優先整備路線」にも選定されなかった。

しかし、池袋駅周辺は政令改正により、地元の悲願であった特定都市再生緊急整備地域に指定され、豊島区においては、池袋駅周辺地域再生委員会を発足し、さらに、平成28年に「池袋駅周辺地域まちづくりガイドライン」及び「池袋駅周辺地域都市再生安全確保計画」が策定された。

一方で、首都直下地震の今後30年以内の発生確率が30%から70%に改められ、近年、各地で巨大地震がほぼ5年おきに発生している。災害対策の上で延焼遮断帯、加えて救助活動、救援物資の輸送、人々の避難、帰宅経路の確保にもつながる幹線道路の整備は急務である。

特に、日本有数の巨大ターミナル池袋駅及びその周辺地域は、大量の交通機関利用者に加え、駅周辺には、数多くの商業施設、飲食店、事務所等が存し、近接する幹線道路整備は、池袋駅周辺のまちづくりを進める上で、地域の安全対策上必要不可欠であり、その意味からも、都市計

画道路補助73号線の未着手部分の豊島区西池袋・目白地区の約750メートルの池袋駅方面からの延伸は特に重要である。

よって、豊島区議会は、東京都に対し、都市計画道路補助73号線(補助172号線と補助76号線区間)の豊島区西池袋・目白地区の早期整備を強く求める。(東京都知事あて)

議席番号の変更

左記の議員について、議席番号が変更になりました。新しい議席番号は次のとおりです。

細川 正博議員	4番	↓	16番
芳賀 竜朗議員	15番	↓	17番
池田 裕一議員	16番	↓	4番
星 京子議員	17番	↓	15番
竹下ひろみ議員	28番	↓	30番
村上 宇一議員	29番	↓	31番
本橋 弘隆議員	30番	↓	28番
里中 郁男議員	31番	↓	29番

議会運営委員会の委員変更

2月17日、河原弘明委員長の委員辞任に伴い、議会運営委員会の補充選任が行われ、池田裕一議員、磯一昭議員、本橋弘隆議員が指名されました。また、同日に議会運営委員会の委員長の互選が行われ、委員長に磯一昭議員が選ばれました。

「第3回議会報告会」

を開催します!!

日時：5月9日(火)
午後6時30分～午後8時30分

場所：としまセンタースクエア
(区役所本庁舎1階)

内容：区議会のしくみ、第1回定例会の予算特別委員会、常任委員会の内容を報告

*参加申込み不要。

お子様連れの方もご参加ください。
※手話通訳あり(事前申込み不要)

【問い合わせ先】

区議会事務局 議事グループ ☎03-3981-1453

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A/ 予算特別委員会	7～8面

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月21・22日

※本会議、常任委員会、特別委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

区民の信頼と安心に 勇気と真心をもって



自民党豊島区議員
吉村 辰明

●選択的介護と特区について
問 選択的介護などの諸事業における新都知事との連携・協力・支援は。

答 女性にやさしいまちづくり、安全・安心まちづくりなど、基本的な考えにおいて共通点が多い。また、無電柱化推進、待機児童ゼロ対策など、具体的な施策面でも方向性を同じくする。今後も、都知事と強力にタッグを組み、区の課題解決を図る。

●平成29年度予算に関連して
問 新規・拡充事業に充てる予算枠の設定は。

答 財源見通しは、各年度一定ではないが、新規・拡充事業に充てる予算枠は、一定程度確保し予算化している。

問 29年度予算編成における想いと評価は。

答 29年度予算は、今後の区のある方を方向付ける重要な予算。4年連続して財政調整基金の繰り入れを行わず、予算を編成できたことは、未来への確かな布石を打てた予算編成であったと自負している。

問 19時一斉消灯による効果と超過勤務のルールは。

答 実施から期間が短く効果は十分に反映されていないが、1月現在で前年度比9.8%減少した超過勤務抑制のためのルールを設置し、慣行による超過勤務とならないよう指示をした。

●庁舎跡地の開発及び周辺のみちづくりについて
問 南北区道の歩行者優先化の必要性は。

答 歩行者を優先すべき主要な動線と認識。課題を整理し、2020年には、安全で快適な歩行者優先の道路を実現したい。



南北区道

問 新ホールオープンに合わせ、子どもたちに向けた芸術鑑賞の場を設けることについては。

答 世界に誇れる魅力的な作品の鑑賞など、本格的な芸術との出会いの機会を提供する。

●子育て・教育について

人を大切にする地域づくりをめざして



公明党
木下 広

●平成29年度予算について
問 都の待機児童解消に向けた緊急対策を活用した子育て支援事業については。

答 保育の受入枠増や保育士確保のため、独自の賃料補助の活用、保育従事職員宿舎借上げ支援事業の充実などの補助を活用。

●安全安心の街づくりについて
問 区の特定整備路線の進捗状況と完成目標の想定は。

答 路線や地区により用地買収率にばらつきがあるが、都は加

問 子どもスキップが誕生して10年以上が経過した今、教育委員会に事業を移管する理由は。

答 十分なスペースの確保や、配慮が必要な児童に対する教育と福祉の専門的見地からのアプローチなどの課題解決を図るための基盤構築として移管する。

問 子どもスキップの今後のビジョンとあるべき姿は。

答 全小学校への設置が完了した。全国的にも例を見ない、本区ならではの教育と福祉が一体化となった運営を目指す。

問 子どもスキップにおける校長先生の役割は。

答 校長の職務に、スキップの管理運営に係る連絡・調整を新たに義務付け、学校の教職員と一体化を図っていく。

問 英語教育とオリンピック・パラリンピック教育との関連は。

答 全幼稚園・小中学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施し、英語教育の成果を関連付け、活用する計画を作成する。

と検討していく。

問 長崎健康相談所の複合施設としての位置づけと地元地域との交流、協働への考えは。

答 母子保健と子育て支援の連携が強化され、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援をする。地元地域との大切な交流、協働の場として事業を継続する。

問 西武池袋線の踏切で、高齢者の痛ましい事故が発生したが、区内に多くある踏切の今後の安全対策についての取組は。

答 緊急に安全点検を実施、状態が悪い路面標示や看板等は、速やかに改善していく。

●住宅施策について

問 2017年度予算について

答 高齢者世帯を中心に生活保護は増え、区民からは保険料や医療費、住宅の家賃が高い、子育てや介護が大変等の声が上がっており、区民の暮らしは深刻である。区長は「こうした区民の声は届いている」と答弁したが、今予算にどう反映したのか。区民生活は改善されるのか。

自治体本来の役割をはたし、命と暮らしを守る区政に



日本共産党
小林ひるみ

問 区はファミリー世帯向けの区民住宅を廃止するなど、住宅施策を後退させている。区民が安心して住み続けられる住宅施策を進める立場に立ち、区自ら公営住宅を増やすべき。ファミリー世帯や高齢者、低所得者への家賃補助の拡充とともに都には都営住宅新設を要求すべき。

答 区の住宅事情を踏まえれば、既存の民間賃貸住宅の利活用を図ることが効率的であり、区営住宅の増設や都営住宅新設を要求する考えはない。家賃補助は要件緩和を行うなど、一定の拡充を図ってきた。

問 大型開発や道路計画を進めることは、結局区民需要を圧迫することになりかねない。しかし、区はLRTやBRT等の大型開発をさらに進めようとしている。区財政に影響がない保証はどこにあるのか。

答 空き家の利活用を促進する条例が必要。検討状況は。学識経験者による条例検討部会を立ち上げた。空家実態調査の結果などを踏まえ部会を中心に条例化の検討を進める。



空き家の利活用

※1 LRT…Light Rail Transitの略で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システム。
※2 BRT…Bus Rapid Transitの略で、一般車両用の道路と区切ったバス専用レーンや完全に分離したバス専用道路を設けてバスを運行させる新交通システム。

答 事業費は現在精査中。区財政に影響がないよう行っていく。

問 特定整備路線について計画決定時の原簿・原図が保存されておらず、法的根拠がないことについて、区の認識は。

答 都は都市計画法に基づき、適切に手続きが実施されたものと認識しており、区も都の認識に従っている。

●保育と子育て支援について

問 今年4月現在の待機児童数の見込みは。

答 見込みで最大80名程度。0名になる可能性もある。

問 待機児童ゼロのためには認可保育園のさらなる増設が必要だが、増設する際には、高松第一保育園の跡地の利用や民有地を買い上げて園庭のある質の高い保育園を増やすべき。

少子高齢社会、福祉健康きめ細かな対策でさらなる豊島区の発展へ



民主ネット
大谷 洋子

●平成29年度予算に関して

問 がん対策基本法における、「仕事を継続できる」等の重要な「三点事項」の具体策について、区の取組は。

答 28年度、「がん患者・家庭支援のための懇話会」を設置し、現在、報告書のとりまとめを行っている。

問 大腸がん検診率向上への取組状況は。

答 区民ひろばなどに採便セットを置くほか、回収場所を、保健所に加え長崎健康相談所、新庁舎の保健所出張窓口と順次、拡充した。28年度からは社会保険加入者にターゲットを絞った受診勧奨を始めた。

問 将来的には大腸がんについても内視鏡検診を検討しては。

答 大腸内視鏡の専門医の確保や、検査時の穿孔のリスクが、胃の内視鏡に比べて高い点などから総合的に検討する必要があるため、将来的な課題とする。

●特別支援教育について

問 区における特別支援教育の今後の課題は。

答 多岐にわたる教育的ニーズに 대응する連続性のある「多様な学びの場」の整備・充実。

●医療的ケア実施要項について

問 医療的ケア児を通常学級に受け入れる場合の体制整備は。

答 学校等への看護師の配置や教員への研修はもとより、医療

問 園庭の有無によつて保護者の評価に差は見られない。今後専用園庭の有無に関わらず、基準を満たす認可保育所等を設置し、待機児童の解消に努める。

●国民健康保険について

問 2017年度の一人当たりの保険料はここ5年で最大の値上げ幅であり、年収900万円の世帯の一部以外は低所得世帯も含めて軒並み値上げとなる。高すぎる保険料は引き下げるべき。

答 適切な保険料を設定し、自分の負担を定めることは必要であり、保険料を下げる考えはない。

問 多子世帯について均等割を軽減する自治体がある。区も均等割負担軽減の措置を取るべき。

答 現時点では独自に措置を行うことは考えていない。

●少子化対策と待機児童対策について

問 区の合計特殊出生率は23区中最低水準。見解と評価は。

答 「女性にやさしいまちづくり」の成果の反映はまだこれから。施策の積極的推進により今後上昇すると確信している。

問 少子化対策の展開は。

答 子育て支援等の施策を総合的に推進。また、23区で子育てするなら豊島区というイメージ浸透のため、シティブランディング戦略を展開する。

問 保育需要数の中長期のシミュレーションは。

答 未就学児人口が減少する平成42年から平成47年に保育需要

高野区政と小池都政で豊島新時代を拓く!!



都民ファーストの会としま
本橋 弘隆

数も減少する見込みである。

問 誘致した保育所の経営が成り立つ保育施設整備計画は。

答 需要を満たす認可保育施設整備が必要。一方で将来は私立施設の運営支援も必要となる。

●空き家対策事業の推進について

機関や地域の様々な関係機関との連携による、総合的な支援体制の構築が必要であると認識。

問 医療的ケアが必要な児童が地域の小学校に安全に通うための具体的な準備は。

答 保護者や入学予定の小学校、学校医等による打ち合わせを始める。また、就園・就学措置のあり方も含め、専門の医師の助言を得ながら、「医療的ケア実施マニュアル」を検討する。

●セルフネグレクト対策について

問 セルフネグレクトについて、区の現状は。

答 全国の推計値をもとに試算すると、約20名程度のセルフネグレクトの高齢者がいると推計される。22年度以降、高齢者総合相談センターの見守り支援事

業担当等による継続的な活動を行ってきた結果、深刻な事例は少なくなっていると考える。

問 孤立からセルフネグレクト状態が深刻化しないための対応は。

答 高齢者総合相談センターやコミュニティソーシャルワーカーを中心に、支援が必要な方を積極的に発見・対応できる体制をより一層充実させる。

●高齢者の孤立



高齢者の孤立

●平成29年度豊島区予算案について

問 東アジア文化都市事業の意義、予算措置について区の考えは。また、過去に開催した都市の評価・分析結果は。

答 日本を代表する文化芸術創造都市として、「住み続けたいまち」の実現につながると考え、最小の経費で最大限の効果をあげるように取り組む。経済的な効果に加え、参加者の心に大きな変化が持たされたと評価。

問 区が交流している自治体の数と交流のために使用された金額はいくらか。

答 50の自治体と連携・交流。28年度予算で約5千900万円。

●区内の体育施設について

問 西巣鴨体育場にある段差や駐車場、ゲートボール場の不具合等に対して区の考えは。

答 29年度に修繕できるように検

問 保育従事職員宿舍借上支援事業への空き家の利活用は。

答 保育人材の確保・定着等を目的とする事業。運営事業者のニーズが把握でき、魅力的な物件があれば利活用は可能である。

●防災震災対策について

問 不燃化促進事業の進捗は。

答 老朽建築物の除却・建て替え促進助成、防災生活道路拡幅用地の確保等、着実に進展中。

問 不燃化促進事業推進における課題と今後の対応策は。

答 不燃化建て替えの促進と特定整備路線整備に伴う道道まちづくりが今後の課題。建て替え

鳥の目、虫の目、魚の目。3つの目を持ち、豊島区の未来を確かなものにしよう!



刷新の会
ふるぼう知生

討し、駐車場の有料化は課題を整理し有効活用を検討する。

問 総合体育場管理棟の大規模な改築・改修についての計画は。

答 29年度はご要望の高かったテニスコートの人工芝全面改修工事を実施し、管理棟の改築はその次に考えている。

●大塚の文化発信拠点づくりについて

問 オリンピック・パラリンピックに向けて、ボランティアガイドが案内する拠点を大塚や



西巣鴨体育場

※3 医療的ケア…たんの吸引や鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経栄養など、在宅で家族が日常的に行っている医療的介助行為。医師法上の「医療行為」と区別して「医療的ケア」と呼んでいる。 ※4 セルフネグレクト…成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲・能力を喪失し、自己の健康・安全を損なうこと。 ※5 ラストワンマイル…物流における荷物受け渡しの最終行程のこと。ここでは、災害発生時に支援物資の輸送が被災者の直前で止まってしまい、届かないことを指す。

各地域に開設しては。
○ オリンピック後にも区の観

運転をしながらも安全・安心に暮らせる街豊島区へ。高齢者の運転免許証自主返納者に対する補助や環境整備を！

● 運転しなくても安心して安全・安心に暮らせる環境整備について

○ 警察庁実施のアンケートで、運転する本人より家族が心配しているケースが多い事がわかる。車がなくても安心して暮らせる街づくりとして、高齢者交通確保策や地域支援事業、生活支援サービスについての見解は。

○ 交通不便地域内での短距離交通について、交通弱者へのタクシード補助の検討を深める。

● 高齢者の運転免許証自主返納者に対する補助について

ダイバーシティを尊重した豊島区を！

● 今こそ、多文化共生を豊島区ですさらに進めよう

○ 学校の放課後や区民ひろばなどを活用しながら、外国人と日本人が相互に理解しあえる交流のスペース、事業の実施を。

○ 区民ひろばを異文化交流する場として活用していくことも重要ではないかと考える。

○ 南池袋公園で「多文化共生フェスティバル」を開催しては。

○ お互いを知るよいきっかけイベントを実施することは有力な考え方の一つ。

○ オリンピック前を有効に活用するため、日本に来て勉強したいと考える学生を対象に、日本語弁論大会を開催しては。

光案内が継続できるように様々な観点から課題を整理していく。



○ 都内全域のデータになるが、27年は約113万1千人。自主返納者は約3万6千人で、年々増加

○ 転免許保有者数および自主返納者数は。



運転免許証の自主返納



○ 区を世界にアピールするイベント。検討していく。



多文化共生

● 選択的介護モデル事業はきめ細かな対応を

○ 質の良いサービスを「お金で買える」ことになる。経済的に豊かな人が質の良いサービスを独占する懸念がある。

○ 低所得の方々の介護環境が悪化するような事態を避けなければならぬことは十分認識。

● LGBTに関する取組の進捗状況について

○ 一般質問や決算特別委員会でも問題提起した、豊島区職員互助会での「結婚祝い金」などを同性カップルにも適用すべき。

○ 役員会で「結婚祝い金」「病氣見舞金」について同性カップルを支給対象とすることが了承された。5月の定期総会で改正案を付議する予定。

○ 1月、「人事院規則」の運用通知が改められた。「性的指向若しくは性自認に関する偏見に基づく言動」がセクハラに含まれることになった。これをふまえて、区の「セクハラ防止に関する基本方針」も変更すべき。

○ 厚生労働省の指針や人事院規則の運用通知の改正を踏まえ、必要な改正を行う。

○ 同性パートナー制度について。ある自治体職員は「経費は

ほとんどかからず、鍵のかかるロッカーと少し上質な紙”さえあれば、導入できる”と述べている。すみやかに導入すべき。

○ 同性パートナー証明書や受領書の発行については実施団体等や企業の取組などと合わせて把握しながら検討する。

● いじめにすばやく対応できる区立小中学校の体制を

○ 4月、児童生徒に電話相談番号一覧を配布しているが、困ったときにすぐに手にとれるよう、小さな配布物をトイレに置くなど、人の目を気にせず情報にアクセスできる仕組みが必要。

○ 提案の主旨を活かし、「何でも話せるチャンネル」づくりを計画する。

○ 先生からのいじめ、セクハラについても「豊島区教育センター電話相談」で児童生徒、保護者からの相談にのれる体制が必要。

○ あらゆる相談に応じている。万全を期していく。

○ 児童相談所の設置について

○ 児童相談所の説明会や計画を進める中で、見えてきた課題や今後実施すべきことは。

夢あふれる豊島の未来



○ 地域はどのように子供や支援が必要な家庭と向き合い、行政、関係機関とともに見守る体制をつくって行けば良いのか。

○ 行政が責任を持ってバックアップし、支援者との良好な関係性を維持することで、多様性のある支援体制を構築していく。

○ リノベーションまちづくりについて

○ 空き家・空き室を対象とした実態調査の結果をどう活かすのか。また、リノベーションと並行して、多様な遊休不動産対

策を行う必要があると考えるが。

○ 利活用の意向がある所有者へ個別にアプローチし、登録制度等を用いて、空き家等対策を総合的に取り組む。

誰もが暮らしやすい魅力ある豊島をめざして



○ 防災対策について

○ 区立小中学校体育館の冷暖房化の現状と今後のあり方は。

○ 近年の改築校は冷暖房化が進んでいる。既存校は多くが完備されていないが、大規模改修時にも設置の可能性を検討する。

○ 災害時の広域支援のあり方と受援体制の整備は。

○ 防災協定自治体については、直接支援を要請し、支援を受ける。広域支援は都を通じて受け

る。現在、受援計画策定に着手し、今後は具体化を進めていく。今後の物流体制の構築は。

誰かが暮らしやすい魅力ある豊島をめざして



○ 導入の可否を検討する。

○ 女性視点を活かした防災訓練と女性防災リーダーの育成は。

○ 昨年の合同訓練で女性の視点を取り入れた図上訓練を行い、避難所の運営要領の見直しにつながった。29年度もリーダー育成に留意し、訓練の充実を図る。

○ 災害時の母子避難所及びファミリ―世帯避難所の設置は。

○ 母子避難所や福祉避難所は重要な課題と認識。ファミリ―世帯の避難所は、区立保育園を福祉支援センターとして位置付ける方向で、関係部局と協議を進めている。

○ 福祉施策について



トキワ荘の復元

※6 LGBT…レズビアン(女性で同性を恋愛対象とする人)、ゲイ(男性で同性を恋愛対象とする人)、バイセクシュアル(同性と異性の両方を恋愛の対象とする両性愛の人)、トランスジェンダー(心と体の性が一致しないなどの人)の頭文字をとった総称。
※7 妊孕力…男性、女性あるいは夫婦が妊娠する又はさせる力のこと。

問 各ライフステージにおける発達障がい者への包括的支援のため、窓口の一本化が必要ではないか。

答 29年度は、各課に分かれていた事業を体系的に整理するとともに、総合相談窓口を具体的に検討し、30年度より設置予定。

問 ペアレントメンター事業に積極的に取り組むべきでは。

答 今後、人材養成やコーディネート等の配置等を検討する。

問 子ども・若者支援について、自ら窓口で相談できない方への支援の検討は。

答 各相談事業の連携を図り、アウトリーチも取り入れた総合相談を検討する。

●教育について

問 特別支援教室への巡回指導の現状と今後の課題は。

答 利用者数は大幅に増加し、保護者の評価も高く、在籍学級

一人ひとりが大切にされ、住み続けられる豊島区に



日本共産党
渡辺みき



子ども図書館の設置

での指導にも活用されている。カリキュラム等の充実が課題。

問 中学校の特別支援教室は。

答 29年度中に特別支援教育検討委員会を立ち上げ、都の実施方針に先駆けて取り組む。

●読書活動について

問 子ども図書館の検討は。

答 十分に必要性がある。まずは、既存施設の大規模改修時に児童コーナー機能を充実させる方法で検討する。

●介護保険について

問 要支援1・2が保険給付から総合事業に移したため、利用回数や報酬単価が削減され、介護事業者は減収となっている。利用者が必要な介護が受けられるためにも、事業者への区独自の助成と介護職員の処遇改善を、都に求めよ。

答 区独自の助成はしない。処遇改善についても4月より増収が図られるので求めない。

問 区は「混合介護(選択的介護)モデル事業を開始する」というが、これは「金がなければ利用できない」というもの。このような制度の検討はやめるべき。検討をやめる考えはない。

問 区独自の特養ホーム利用料の負担軽減策の実施や他区と共同して都に軽減策実施を求めよ。



特養ホームの増設

問 区独自の軽減策の実施や都に軽減策を求める考えはない。

●まちづくりについて

問 南池袋2丁目C地区の再開発について、住民から不安の声が寄せられている。区は対応すべき。また当該地は東京圏国家戦略特区に指定され「区域会議」で都市計画決定が行われるが区民の意見が反映しないのでは。

答 地権者の課題に対し区として説明責任を果たす。また都市計画決定の手続きは従来通り。

●環5・1道路について

問 区は環5・1地下道路を含め新たな交通計画を立案すると

「らしさ」を発信する豊島区政のために



民主ネット
永野 裕子

いうが、地上道路の「生活道路機能」の確保がさらに求められる。全国に誇れる生活道路建設を都に強く求めよ。

問 地上道路は生活道路として整備する必要性は認識している。都に強く働きかけていく。

●高田1丁目のオリジン本社工場跡地の活用について

問 オリジン本社工場跡地は面積約1万㎡。区内でも貴重な土地。公園や公共施設建設など区民に還元できるように働きかけよ。

答 同地は自社の資産管理のもと再開発を計画しているが、引き続き情報収集に努める。

●起業・創業支援策について

問 イケビズのインキュベーション機能は、過去の検討、本区のポテンシャルを活かすものになっていない。運営の再検討を。起業家への保育支援等も必要。

答 利用者にとの適切な支援が効果的で必要か模索・検証しつつ新たな施策展開に結び付ける。

問 友好都市・地方商工会議所等とのコラボレーションによる起業の可能性を引き出している。

答 公民連携と地方との連携による起業支援は、本区らしい。

●インクルーシブ社会の実現に向けて

問 インクルーシブ社会形成へ向けた公教育のあり方と、障害を持つ児童の学校現場での受け入れについて伺う。

答 インクルーシブ教育システムを構築するという理念のもと、特別支援教育を開始した。障害のある児童は、就学先の学校にて個別指導計画を作成し、個に応じた受入体制を整えている。



IKE・Biz (イケビズ)

●国際アート・カルチャー都市としてのエリア活用について

問 2020年障害者芸術祭への参加・協力を提案する。

答 提案を受けて、主催者へ本区での開催を要請した。今後も

●地域課題を社会総掛かりで支えるための地域組織再編について

問 インターナショナルセーフスクール(ISS)の今後の展望と果たす役割は。

答 8中学校区を小中一貫教育連携プログラムに位置付け、予算も含め検討、全校化への足掛かりとする。区民ひろばと一体になり安全・安心を作り上げる。

問 法改正を踏まえたISSとコミュニティスクールの展望は。

答 法改正の動向、ISSとの共通点などを踏まえ、校長を支援、地域が学校を応援するコミュニティスクールシステム構築について検討し、実施に移す。

問 施策効果を高め、地域ごと繋がりや再編を強固にするため地域組織の区割り再編を検討すべき。

答 町会等の地域区分は、長い歴史があり変更は難しい。地域再編を視野に将来における地域組織の調査・研究は必要。

●選択的介護に係る実証実験について

問 選択的介護を検討する本区の狙いは。また、介護保険制度全体の持続可能性との関連は。

答 利用者の目線に立ちサービスの向上を目指すものであり、これまでの介護保険制度の枠組みから一歩踏み出す取組。介護



都民ファーストの会
細川 正博

積極的にアピールしていく。

問 新ホール、新区民センターの完成に合わせ、国際アート・カルチャー都市ならではの、池袋保健所の機能・利便性向上を。意義深い提案。検討したい。

問 無電柱化の推進について

答 首都直下地震に備えるために、法に則り計画を策定し公表すべき。推進計画策定の進捗と公表の考え方、基本的な姿勢は。

問 国や都が策定次第、27年度に策定した素案に追記・修正し、公表したい。防災機能の強化、安全な歩行空間の確保、良好な景観の形成が見込まれ、区内全域を対象として推進していく。



無電柱化の推進

※8 ペアレントメンター事業…発達障がいのある子どもを育ててきた保護者等が、同じように子どもの発達に気になる保護者等に寄り添いながら相談・助言を行う事業。 ※9 イケビズ…旧勤労福祉会館が、「としま産業振興プラザ」(愛称:IKE・Biz(イケビズ))として29年4月にリニューアルオープンした。 ※10 インキュベーション…設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

常任委員会

Q & A

予算特別委員会

総務委員会

開会日 2月24日(金)・28日(火)
 案件 議案13件・請願1件・報告3件

●豊島区防災災害対策基金条例

問 災害の予防、応急対策及び復旧等に要する経費に充当するということが、今後継続して実施する事業にも充当するのか。
 答 安定的に施策を実施するために、この基金を活用していく。
 問 今後首都直下型地震が起こった際に、どのような経費に充当するか、どの程度の積立金額が必要か。現時点での考えは。
 答 被害想定はあるが、被害額の想定は難しい。財政状況に応じて可能な限り積み立てる。積立計画は今後検討する。

区民厚生委員会

開会日 2月24日(金)・28日(火)・3月2日(木)
 案件 議案8件・陳情2件・報告12件等

●豊島区地域活動交流センター条例

問 登録団体の利用については日曜・祝日も可能だが、総合案内がない時間帯の入室方法は。
 答 1階で鍵を借りて入室可能。
 ●豊島区立介護予防センター条例
 例 利用料については。
 答 施設の利用自体は無料だが、講座によっては有料の講座もあるため、開設までに周知を図る。和室の使用方法は。
 答 機能訓練の講座等を検討中。

都市整備委員会

開会日 2月27日(月)・3月1日(水)
 案件 議案1件・請願1件・陳情4件・報告2件等

●特別区道路線の認定について

問 大塚駅北口の駅前の都道を区に移管して区道路線と認定することによる今後の整備工事計画への利点はなにか。
 答 区が直接に地域の皆様の要望を道路づくりにスピーディーに生かせる。
 問 今回認定する路線とともに現在駅前通路や道路などとして使用しているJRの土地がある。他に同様なことはあるのか。
 答 巣鴨駅や池袋駅西口などにも同様なものがあり、道路の状況で使用している。

子ども文教委員会

開会日 2月27日(月)・3月1日(水)
 案件 議案4件・報告13件等

●としまスタートアップオフィス条例

問 オフィスを利用できる人は。
 答 区内で創業しようとする方。又は創業後3年以内の方である。また利用期間終了後、区内で引き続き事業を行う意思がある方。
 ●豊島区立子どもスキップ条例(一部改正)
 問 同じ敷地同じ建物にあり、学校教育とスキップの違いは。
 答 スキップは、放課後等に子どもたちが自主的に遊ぶ場であり、子どもの居場所である。

2月17日の本会議にて、平成29年度一般会計等4会計予算を審査するため、18名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。9日間にわたる質疑を行い、最終日の3月22日には、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計について、いずれも賛成多数で原案を可決することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

議会費

●区議会だよりの全戸配布

問 臨時会号については、今回広報編集委員会で全戸配布を決定し、拡充したが、定例会号は。
 答 新聞を購読していない世帯には、希望があれば広報としまと同様、個別配付している。

総務費

●旧第十中学校跡地の活用

問 野外運動施設として、どのような活用を想定しているか。
 答 サッカーやラグビーなど多目的な利用について検討する。
 ●防災訓練について
 問 防災訓練の回数が増えているが、熊本地震の教訓を受けて、内容も変わったのか。
 答 総合防災訓練に向けた機能的な訓練の積み上げを増やしている。

福祉費

●高齢者施設安心設備設置助成事業

問 助成の内容は。
 答 24時間誰でも利用可能なAEDや防犯カメラ等の防犯対策設備の設置費用の助成。
 問 夜間等にAEDを使用の場合、高齢者施設等の職員体制は。

衛生費

●豊島区特定不妊治療助成事業

問 事業の概要は。
 答 都の特定不妊治療助成事業の承認決定を受けた本区の夫婦に対し、29年度より当事業に上乗せする形で、医療保険が適用されない治療費の一部を助成。
 問 受付開始が7月の理由は。
 答 29年4月1日以降に治療が終了し、都事業に申請、承認決定を受けていることが要件の一つ。通常、申請から決定に2〜3か月要するため7月とした。

環境清掃費

●フードロス対策事業経費

問 区民向け講座の実施予定は。
 答 29年度も女子栄養大学で、それぞれテーマを設け、数回講座を実施していきたい。
 問 関係部署が多岐にわたる。区はどのように取り組むのか。
 答 12人の課長からなる調整会

教育費

●道徳・英語の教材支援事業

問 英語教育の充実と並行して、国語教育の重要性も見直されるべきと考えらるが。
 答 新しい学習指導要領でも、言語能力を育成するという点での国語教育は重要であり、英語教育の充実とともに、より一層

議を設置し横断的な取組を図る。

都市整備費

●池袋駅地区案内サイン整備事業経費

問 外国人向けの対応は。
 答 池袋の地下にはタッチパネル式で5か国語の地図を表示できる機器を3台設置している。サインの統一も、オリンピック・パラリンピックに向け外国人へも対応できるよう整備を進める。

土木費

●豊島区無電柱化事業経費

問 昨年末に無電柱化推進法が成立したが、区の取組は。
 答 現在、都市計画道路補助173号線で進めているが、区道に多い広幅員でない道路についても、学習院椿の坂や巣鴨地蔵通りで実現させるよう取り組んでいく。都の新たな補助制度の活用を模索していきたい。

文化商工費

●スポーツボランティア拠点事業

問 平成29年度に実施するオリピック・パラリンピック関連事業には何があるか。
 答 ボランティア意向のある方に、としまスポーツ応援団に加入していただき、競技者のサポートやボランティア講座等参加できる事業を進めていきたい。

教育費

●道徳・英語の教材支援事業

問 英語教育の充実と並行して、国語教育の重要性も見直されるべきと考えらるが。
 答 新しい学習指導要領でも、言語能力を育成するという点での国語教育は重要であり、英語教育の充実とともに、より一層

大切にしていく。

国民健康保険事業会計

●保険料収納について

問 区の現年分保険料収納率は23区中最低水準。対策は。
 答 外国語対応可能な非常勤職員を配置。外国人にも丁寧に説明し、制度理解と保険料納付を働きかける。また、収納方法の多角化と、より納めやすい仕組みの構築に努める。

後期高齢者医療事業会計

●保険料軽減特例の見直し

問 特例廃止で扶養者の保険料負担はさらに増す。緩和策は。
 答 一部の特例が3年間で段階的に廃止されるが、都独自の負担軽減策は29年度も維持される。

介護保険事業会計

●認知症カフェ登録事業

問 利用対象者と設置目的は。
 答 認知症の方ご本人やご家族、地域の方や専門職が気軽に交流し、情報交換や相談できる場所とすることを目的としている。

予算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎木下 広 (公明党)
 - 藤本きんじ (民主ネット)
 - 石川 大我 (社民党)
 - 池田 裕一 (自民党豊島区議団)
 - 有里 真穂 (自民党豊島区議団)
 - 村上 典子 (民主ネット)
 - 清水みちこ (日本共産党)
 - 根岸 光洋 (公明党)
 - 辻 薫 (公明党)
 - 細川 正博 (都民ファーストの会)
 - 磯 一昭 (自民党豊島区議団)
 - 小林ひろみ (日本共産党)
 - 高橋佳代子 (公明党)
 - 本橋 弘隆 (都民ファーストの会)
 - 竹下ひろみ (自民党豊島区議団)
 - 吉村 辰明 (自民党豊島区議団)
 - 山口 菊子 (民主ネット)
 - 垣内 信行 (日本共産党)

※11 アジアヘッドクォーター特区…アジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点のより一層の集積を目指し、国際戦略総合特区を活用して新たな外国企業を誘致するプロジェクト。 ※12 コミュニティスクール…「学校運営協議会」を設置している学校のことであり、どのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民・保護者と共有し、地域と一体となって子供たちを育てる学校のこと。

平成29年度各会計予算 に対する各会派等の 意見表

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

平成29年度一般会計及び3特別会計予算に賛成の立場で意見を述べる。29年度予算は、新たな区民要望に最大限に配慮しつつも、4年連続で財政調整基金を取り崩すことなく編成するなど、財政健全化の成果が活かされた予算であると同時に、持続発展都市の実現に向け、今後の豊島区政の発展に向かう予算、将来に渡る安定的な財政運営の確立に道筋をつけた予算と評価する。

款別に意見を述べる。総務費では、安心安全な街づくりを目指して今後もAED設置事業の検討を。福祉費では、高齢者総合相談センターの細やかな支援、各保育園の特色を分かりやすく情報提供できる取組等を。衛生費では、男女問わず、健康や将来設計の側面からの特定不妊治療費助成の実施等を。都市整備費では、地域の要望を聞きながらの補助172号線・26号線の整備等を。文化商工費では、商店街活性化の視点での施策の推進等を。教育費では、子供たちが考え、議論する力を伸ばしていきける新学習指導要領の実施等を。歳入では、収納対策の強化及びふるさと納税による減収について、国へのしかるべき対応等を。

特別会計では、国保料の収納対策の抜本的対策やきめ細やかな対応を。また、介護予防リーダー養成事業の推進等を望む。

公明党

平成29年度一般会計及び3特別会計予算について賛成する。【款別の主な意見と提案】

議会費・総務費
議会広報紙の年一回全戸配布。フリーWi-Fiと充電器設置。地震ブレイカー設置補助の全地域実施。災害時の確実な分婉と巡回保健指導の体制構築。
福祉費・衛生費
待機児童対策推進と多様な保育の充実。保育所等のICT化の推進。学童クラブ入室管理システムの導入。子どもの虐待と貧困対策・支援の充実。特定不妊治療費助成の広い周知。
環境清掃費
フードロス対策講座開催と、飲食店への働きかけ。
都市整備費・土木費
池袋駅東西デッキの着実な整備。大塚駅南北駅前整備は、人に優しい広がりのあるまちづくりを。デマンド交通は、距離だけではなく坂が多い地域も視野に、相乗りや予約システムを。路面空洞化の計画的調査。
文化商工費・教育費
国際アート・カルチャー都市構想を都の文化事業と連携推進。スポーツ施設の改修・修繕工事推進。

3特別会計については、糖尿病重症化予防事業について、レセプトデータの分析や準備を進めることを要望する。

日本共産党

一般会計並びに3特別会計予算に反対する。

第一に区民の需要に配慮する予算になっていない。就学援助の入学支度金やクラブ活動費の金額は実態に見合っていない。生活保護の法外援護は復活しない。子どもの医療費無料化の拡充もしない。住宅対策は、ファミリー向けの区民住宅から撤退し、公営住宅の増設や家賃補助の拡充もない。特別養護老人ホーム新設の具体的計画はない。商店街対策も不十分。

第二に自治体本来の役割を投げ捨て大企業本位のまちづくりや無駄な開発を進めている。交通手段とならないBRTバス輸送システムは無駄遣い。公民連携といった池袋駅東西デッキ整備事業に税金を投入し、また公園のトイレ改修に民間企業の協力を得るかわりに自動販売機を置かせるような大企業本位のまちづくりをしている。

第三に将来の財政運営に支障をきたす。この間、福祉を削りやるべきことをやらずに基金に積み立ててきた。区民のためではない新ホールや東西デッキなどを進めることは、将来の財政運営に支障をきたす。

保険料を大幅値上げする国民健康保険及び後期高齢者医療、必要なサービスが受けられない介護保険の3特別会計に反対。

民主ネット

平成29年度一般会計予算、3特別会計予算について、可決に賛成する。4年連続で財政調整基金の取り崩しを行わず編成したことを高く評価。多様な区民需要に応えるために、堅実な財政運営を望む。事業別には、区が建設した施設の指定管理の収益は区民に還元されるように。野外スポーツ施設をPFIで行うことを見直し、多様なスポーツが行える場所として区が運営責任を。区立公園内のトイレと飲料の自動販売機をセットで置くことは環境と子どもたちの食習慣や健康を踏まえ、慎重な取組を。公民連携がビジネスという視点に偏りすぎないように。新設の多文化共生推進担当課には庁内を横断する政策を。区民が住み続けられるまちづくりのために、地域との連携を。防災無線のデジタル化では、区民に確実に情報が届く整備を。スタートアップオフィスは起業しようとする多くの方が利用できるように。すべての区立小中学校でセーフスクールの認証を。本区上空の飛行ルート問題は区民の不安が解消するよう国の丁寧な説明を。国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計では区民の負担が過重にならない取組を。介護保険事業会計では「選択的介護」について利用者にわかりやすい丁寧な取組を。

都民ファーストの会としま

平成29年度一般会計予算、3特別会計予算の可決に賛成の立場で意見を述べる。

「都民ファースト」、「情報公開」、「ワイズスペンディング(賢い支出)」の3つの観点から審議した。29年度一般会計予算規模が5年ぶりのマイナスとなる中、新規拡充事業は27にのぼり、メリハリのついた予算と評価。小池都知事との繋がりが深い本区ならではの取組では、無電柱化、待機児童対策、国家戦略特区、特に選択的介護や東アジア文化都市などで、都との強い連携を取る区の考えを確認した。

以下、款別に主な事項について述べる。総務費では、救済センター以外へ避難した被災者の健康を保つ方策の構築を。福祉費では、待機児童対策には予算を重点的に配分し、推進を。都市整備費では、大塚駅周辺整備事業は、北口整備に関して、民間開発とも連動し、町全体の賑わいを図れるよう求める。文化商工費、教育費についてはオリピック・パラリンピック気運醸成について、公立小中学校等と連携して取組を。予備費は透明性確保と情報公開の観点から、適宜議会へ報告を。3特別会計については、選択的介護に係る実証実験は、都知事と区長との連携によるもの。全国モデルとなる仕組みの構築を期待する。

社民党

社民党石川大我は、2017年度一般会計予算、3特別会計予算に賛成する。

款別の主な意見は、▼災害時の「水」の確保は万全の体制を▼議会施設のバリアフリーは関係団体にも協力要請しPRを▼人権週間にあわせたパネル展は当事者の居場所づくりを兼ねて皆でつくるなど工夫して区独自のもの作成を▼若者の自殺予防として中高生センターの活用を▼区内宿泊施設の同性カップル宿泊拒否事案は、法令違反施設には引き続き、厳しく指導を。法令遵守施設には業界団体と協力してステッカーを貼付するなど工夫を▼「禁煙レストランとしま」が4月から全区的な取組となる。先進的であり、積極的に拡大を▼商店街のボランティア灰皿は時代の方向性として撤去すべき▼大塚駅前南口広場はアーティストがパフォーマンスできるような仕組みの工夫を▼学校給食は、児童生徒の声も反映しつつ、さらにおいしい給食を

▼LGBTの子どもの支援は、相談できる体制を各学校で早急に整えよ▼豊島区の実態は「全国の調査との間に現実的な乖離がある」と認識」と答弁した教育長は特に認識を改めよ。

本予算の執行が、多様性を尊重し、すべての人に優しい豊島区の将来へとつながるよう期待。